

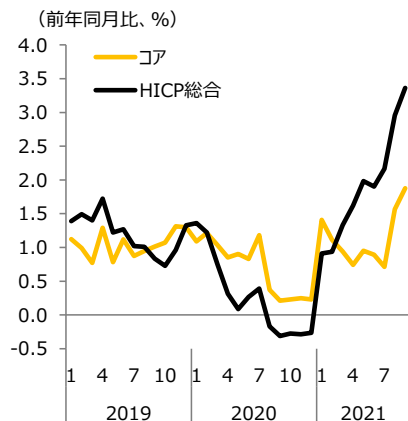
欧州

消費者物価（2021年9月）

エネルギー価格が物価押し上げ、長期化で消費回復の重しに

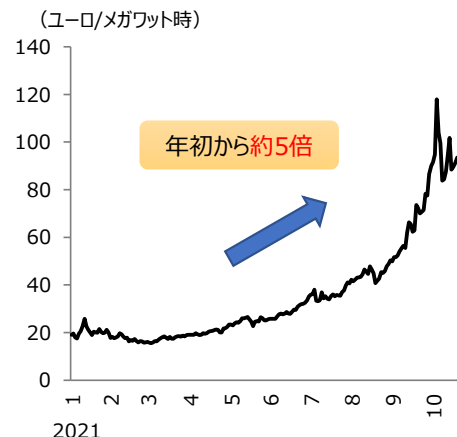
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 消費者物価（ユーロ圏）



出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

2 天然ガス先物価格

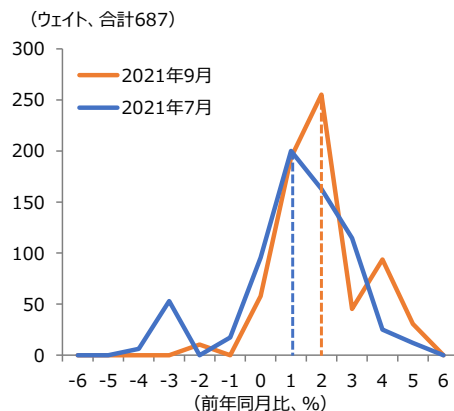
注：オランダTTF、1か月前物の日次データ。直近は10月20日。
出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 21年9月のユーロ圏の消費者物価指数（HICP）改定値が公表され、消費者物価は前年同月比+3.4%と、前月（同+3.0%）から上昇幅が拡大した（図表1）。
- 物価上昇の背景には、エネルギー価格上昇の影響が大きい。天然ガス先物価格は、主な調達先であるロシアの安定供給発言から、10月上旬以降は上昇が一服したが、依然として21年初から約5倍近い水準にある（図表2）。
- エネルギーなどを除くコアの物価も上昇している。コア物価は、前年同月比+1.9%とECBが目標とする2%の水準に近付いた（図表1）。背景には、ドイツのVAT減税などによる前年の反動や、供給制約による価格上昇がある。これらは一時的要因とみるが、コアを構成する品目の物価上昇率をみると、幅広い品目で物価が上昇している（図表3）。

3 コアの物価上昇率の分布

注：中分類レベルの品目を対象に作成。
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成4 物価上昇に対する
ECB・欧州委の対応

対応概要

- | | |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ECB | <ul style="list-style-type: none"> 物価上昇は一時的との認識、22年入り後に落ち着く 金融政策は現状維持 |
| 欧州委 | <ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格上昇の影響を受ける、低所得者や中小企業などへの政策支援 エネルギー価格上昇の影響緩和のため、蓄電技術や再エネなどへの投資強化 |

出所：ECB、欧州委員会HPより三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏の消費者物価は、エネルギー価格の高騰により上昇が続いている。
- 欧州は天然ガス供給の9割以上をロシアやノルウェーなどからの輸入に依存している。国際的なエネルギー需給のひっ迫が解消されるまでは、エネルギー価格の高止まりが続き、物価の上昇も続くだろう。エネルギー以外の供給制約は一時的とみており、コアの物価上昇率は徐々に落ち着くとみる。
- 物価水準がECBの目標に近づいているが、ECBは、物価上昇が供給制約やエネルギー価格の上昇など一時的要因に拠るものとみており、金融政策は現状を維持する可能性が高い（図表4）。
- 一方、エネルギー価格の上昇は、企業活動や消費に影響を与えている。欧州委員会は、価格上昇の影響を受ける低所得者や中小企業などへの政策支援を発表した（図表4）。今冬は厳冬が予想されている。エネルギー需要の高まる冬にかけてエネルギー価格の高騰が続けば、消費回復の重しとなるだろう。